

行政経営改革の推進

事業名及びその内容

1 組織マネジメント

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
奈良県地方創生推進事業 県実施	「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」の奈良県を実現するため、「奈良県地方創生総合戦略」による取組を推進 進捗検討有識者会議の運営 シンポジウムの開催 ⑩地域経済分析システムの活用研修の実施 負担区分 県10%	千円 4,251 (4,360)	知事公室 政策推進課
職員発政策提案事業 県実施	県政の課題解決に向けて、職員による政策提案の検討及び事業化を推進 負担区分 県10%	572 (572)	知事公室 政策推進課
新たなパーソネルマネジメント実践事業 (再掲) 県実施	地方創生時代を勝ち抜く人材養成を図るため、奈良県庁の新たなパーソネルマネジメント構築に向けた取組を実施 人材育成支援者向けの人事評価制度講演会の実施 女性職員の活躍を推進する研修の実施 育児休業代替職員の選考試験の実施 ⑩臨時・非常勤職員向けの研修の実施 ⑩テレワーク導入に向けた試行・検証 負担区分 県10%	13,667 (4,140)	総務部 人事課 情報システム課
ふるさと知事ネットワーク 職員の相互派遣による交流事業 県実施	ふるさと知事ネットワーク参加県間において、職員の相互派遣による交流を実施 負担区分 県10%	711 (366)	総務部 人事課
多様な人材確保の推進 県実施	多様で優秀な人材を確保するための取組を実施 主要大学等での説明会を開催 最新事業体験型説明会を開催 職員募集パンフレットの改訂 人物評価を重視した「チャレンジせんと！枠」試験を実施 受験者数が減少傾向にある技術・資格職について必要な人材を確保するための取組を実施 土木職員を対象に市町村との採用共同試験を実施 土木・建築職員を対象とした視察ツアーの実施 負担区分 県10%	3,506 (3,682)	人事委員会 事務局
実践的かつ効果的な研修の実施 県実施	職位基本研修（指名必修制） 能力開発研修（公募選択制） 一部、市町村との合同研修の実施 派遣研修の実施 政策研究大学院大学、自治大学校等への職員派遣 負担区分 市町村及び民間負担分を除き県10%	43,499 (50,336)	総務部 人事課
全庁ネットワークの運営管理 県実施	奈良県第二次情報システム最適化計画に基づき、庁内情報システムを統合する基盤の運用 大和路情報ハイウェイの運営 県（出先機関含む）及び市町村での高速回線運用 南部・東部地域のアクセス回線を二重化 負担区分 県10%	196,830 (270,183)	総務部 情報システム課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
マイナンバー制度の運用及びセキュリティ対策 県実施	統合宛名システムの保守 全国の地方公共団体が保有する情報を連携するシステムの運用にかかる負担金 マイナンバー利用事務ネットワーク保守運用 自治体情報セキュリティクラウドの運営 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 175,316 (52,477)	総務部 情報システム課
申請等行政手続のオンラインサービス運用事業 県実施	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続が行えるシステムの運用 対象事務 ㉑ 319手続 負担区分 県 ¹⁰ %	11,038 (10,367)	総務部 情報システム課
統合財務システムの運用 県実施	予算編成、財務会計、財産管理及び新地方公会計制度に対応した統合財務システムの運用 負担区分 県 ¹⁰ %	55,954 (51,526) 債務負担行為 [168,912]	総務部 情報システム課
総務事務システムの運用 県実施	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るための総務事務システムの再構築及び運用 開発 ㉒～㉓ 運用 ㉔～㉕ 総務事務処理にかかる外部委託(㉒～㉓) 総務事務システムの改修 ㉖フレックスタイム制度対応 負担区分 県 ¹⁰ %	150,671 (211,351) 債務負担行為 [10,499]	総務部 総務厚生センター
人事給与システムの運用 県実施	コスト削減、セキュリティの向上及び業務効率の向上を図るために統合した人事給与システムの運用 負担区分 県 ¹⁰ %	19,733 (24,344)	総務部 情報システム課
行政評価の実施 県実施	全庁的なマネジメントサイクルを推進するため、県政課題の現状分析、政策・施策の評価を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	972 (1,143)	知事公室 政策推進課
公契約条例適正運用事業 県実施	公契約条例の円滑かつ適正な運用及び普及推進 負担区分 県 ¹⁰ %	835 (1,055)	会計局 総務課
会計事務適正化プロジェクト 県実施	会計事務の一層の適正化に向けた取組を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	555 (108)	会計局 会計課
監査における外部専門人材の活用事業 県実施	公認会計士等による専門的な研修等を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	489 (492)	監査委員 事務局
㉗介護給付等事務処理体制強化事業 (再掲) 県実施	介護保険事業所指定や介護報酬算定等の業務の一部を民間委託することにより、事務の効率化を進め、事業所等指導体制を強化 負担区分 県 ¹⁰ %	13,300 (-)	健康福祉部 長寿社会課
㉘指定難病等事務補助委託事業 県実施	指定難病や小児慢性特定疾病の医療費助成に係る認定審査業務の一部を民間委託することにより、事務の効率化を進め、認定審査業務を迅速化 負担区分 県 ¹⁰ %	17,184 (-)	医療政策部 保健予防課

事業名及びその内容

2 財政マネジメント

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
第3セクター等マネジメント強化事業 県実施	県出資法人等の経営改善等に関するセミナーの開催 統一的な基準による財務書類等の作成 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 1,100 (2,390)	総務部 行政経営課
徴収強化に向けた取組 県実施	公平かつ適正な課税に向けて、税務調査体制を充実 適正な申告及び納付に向けた法人の実態調査 課税事務（納入通知書等封入封緘業務）の業務委託 県税収納を推進するための手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の収納 電子納税に対応するため、マルチペイメントネットワークの運用 自動車税のインターネットによるクレジットカード収納 自動車税事務所に専用窓口を設置し、自主納付の呼びかけを実施（9月～11月） 自動車税滞納者に対する給与差押の強化 民間事業者を活用し、遠隔地の滞納案件を効率的、効果的に整理 負担区分 県 ¹⁰ %	28,858 (30,043)	総務部 税務課
ふるさと奈良県応援 寄付金推進事業 県実施	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに寄付金の受入れを促進 負担区分 県 ¹⁰ %	3,853 (3,513)	総務部 税務課
税外未収金回収支援 事業 県実施	税外未収金の適正な債権管理及び回収を強化 弁護士等の専門家による研修会及び個別相談を実施 ⑧法的手続による債権回収に関するマニュアルの作成 負担区分 県 ¹⁰ %	510 (860)	総務部 行政経営課
民間債権回収業者等 への未収金回収委託 県実施	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ %	1,552 (2,116)	こども ・女性局 こども家庭課
	旧県立病院未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ %	425 (652)	医療政策部 病院マネジ メント課
	高校・大学奨学金資金返還未収金債権 負担区分 県 ¹⁰ %	6,480 (6,480)	教育委員会 学校支援課
全国型市場公募地方 債発行事業 県実施	安定的で透明性の高い資金調達を図るため、全国型市場公募地方債を発行 発行予定額 ⑨ 300億円以内（うち共同発行100億円） 負担区分 県 ¹⁰ %	114,238 (69,298)	総務部 財政課

3 公共施設のファシリティマネジメント

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
県域ファシリティマ ネジメント推進事業 県実施	県有資産を経営資源として有効活用するとともに、適正な管理を図り、経営的な観点から資産活用を推進するファシリティマネジメントを実施 ファシリティマネジメント支援システムの運用 ほか 県内の基礎自治体が共同して公共施設を管理・運営する仕組みの検討 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 9,313 (72,000) 債務負担行為 [13,064]	総務部 ファシリティ マネジ メント室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
県庁舎系施設南部地域再配置整備事業 (再掲) 市町村実施	県庁舎系施設南部地域再配置に伴う、旧五條高校跡地における五條市との合同庁舎整備にかかる負担金 ㊟ 造成設計、建築設計 負担区分 県 ¹⁰ % (庁舎等整備基金活用事業)	千円 21,923 (-)	総務部 ファシリティ マネジメント室
未利用資産売却促進事業 県実施	低未利用資産の売却 県が直接処分を進めるには課題がある低未利用の県有資産について、民間事業者のノウハウを活用し、売却を促進 負担区分 県 ¹⁰ %	10,239 (8,884)	総務部 管財課
公の施設運営改善推進プロジェクト 県実施	公の施設職員の知識やスキルの向上を図るため、管理運営に関するセミナーを開催 ㊟ 指定管理者制度の導入促進に関するセミナー 指定管理者制度導入施設における第三者評価の実施 負担区分 県 ¹⁰ %	1,593 (1,730)	総務部 ファシリティ マネジメント室

4 県民との対話・説明責任の確保・情報発信力の強化

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
刊行物等による県政広報 県実施	県民の関心の高い情報をより豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 568,000部 点字県民だより奈良 150部 声の県民だより奈良 145本 } 年12回配布 県の魅力を効果的に県外に発信するため、他府県の広報紙に広告を掲載 掲載府県 年間9県 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 216,171 (217,728)	知事公室 広報広聴課
テレビによる県政広報 県実施	県の主要施策、県政ニュース等の情報をテレビによりわかりやすく発信 県民だより奈良のテレビ版番組「なら いいね！」 月2回(うち1回は再放送) 各回30分 奈良の地域情報発信コーナー「せんとくん通信」 週1回 各回5分 県政ニュース番組「県政フラッシュ」 週2回 各回6分 奈良の地域ニュースを発信する総合ニュース番組 週1回 各回52分 データ放送における専用ページ「奈良県ウィークリー情報」 通年 県政スポットCMの放送 通年 負担区分 県 ¹⁰ %	262,000 (262,000)	知事公室 広報広聴課
インターネット放送局運営事業 県実施	利用者の利便性を高めた動画サイトにより、県政情報をわかりやすく配信 負担区分 県 ¹⁰ %	3,494 (3,494)	知事公室 広報広聴課
スマホアプリによる奈良のニュース発信事業 県実施	無料配信アプリにより、奈良の地域ニュース、県のジャーナル等の情報をスマートフォン等利用者に発信 負担区分 県 ¹⁰ %	6,154 (13,000)	知事公室 広報広聴課
デジタルサイネージによる県政ニュース発信強化事業 県実施	デジタルサイネージにより、県政ニュース、県の主要イベント等の情報を、多くの県民にタイムリーに発信 ㊟ 新奈良県総合医療センター 負担区分 県 ¹⁰ %	10,430 (11,082)	知事公室 広報広聴課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
新聞等による県政広報 県実施	地元紙・全国紙等へ県政広告を掲載 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 49,443 (49,443)	知事公室 広報広聴課
地域フォーラム開催事業 県実施	地域が抱える課題をテーマに、知事、市町村長によるパネルディスカッションを行うフォーラムを開催 開催回数 年10回 負担区分 県 ¹⁰ %	6,132 (6,377)	知事公室 政策推進課
「相談ならダイヤル」の運営 県実施	県・市町村等への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を運営 県の相談機関等を対象とした電話対応研修の実施 負担区分 県 ¹⁰ %	1,099 (1,099)	知事公室 広報広聴課
「あしたのなら表彰・ならビューティフルシニア表彰」事業 県実施	あしたのなら表彰 分野・年齢・経験年数にとらわれず、県民に元気や感動を与える活動を行っている個人や団体を表彰 ならビューティフルシニア表彰 70歳以上で心身ともに若々しく、積極的に社会活動を行い、人々の憧れとなるようなシニアを表彰 負担区分 県 ¹⁰ %	2,750 (2,750)	知事公室 広報広聴課
県内大学生が創る奈良の未来事業 県実施	多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する学生から県政の重要課題に関わる政策提案を募集 負担区分 県 ¹⁰ %	2,286 (2,668)	知事公室 政策推進課
奈良県統計リテラシー向上事業 県実施	「統計重視の文化」を県全域に定着させ、統計リテラシーの向上を図るための取組を実施 「奈良スタットイベント」の開催 市町村向け相談窓口の設置及び統計研修の実施 政策課題に対する調査分析の実施 職員の統計知識・能力の向上を図るため、基礎から専門まで幅広い統計学講義を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	6,952 (7,063)	知事公室 統計課